

(4面から続く)

ホストタウンになることについて、これまでどのような検討がされてきたのか伺います。例えば、受け入れをした場合、市民体育館の武道室を活用し、柔道人口が少ない発展途上国の選手とスポーツ少年団の子供たちで柔道をする事や弓道場を活用し、アーチェリーの選手団に弓道を経験してもらうなどさまざまな活用方法があると思います。市民にオリンピックを身近に感じてもらうためにも遅くはないと考え

えますが、見解を伺います。健康部長 スポーツ、文化等の交流を行うホストタウンとなることについて、相手国を大切に思う視点に立ち、事前合宿や交流に対し十分な対応が図られるべきと考えるため、申請する予定はありません。また、ホストタウンになった場合に義務づけられる必須事業をできる範囲で実施するのではなく、相手国に対し最大の敬意を持って最良の環境を提供すべきであると考え、この判断に至りました。



公設児童ホームの1.5倍の利用料となる民間学童保育に保護者への助成を

加藤 陽子 議員 《会派に属さない議員》

小学生の保育を行う児童ホームは、市内に直営で11カ所、公設民営で待機児用が3カ所あり、コミュニティセンター、児童館、小学校の空き教室等を活用し実施してきました。2018年は申し込みが120人増えて待機人数は64人と急増しましたが、新たな公設設置はせず、昨年度初めて民設民営の学童保育を実施し、今年度、民設民営児童ホームは3カ所となりました。各民設民営の利用者のうち、市の児童ホームに入らずに待機となった人数を伺います。

また待機児童が発生する見込みがある区域で実施していることとあります。補助金交付対象としての設置理由の第一は待機児童対策ですが、民設民営の利用料は公設の1.5倍と負担が重く、民設民営の申し込みをやる保護者がいると推測します。利用料に負担を感じない保護者が増えると考えているのか伺います。子ども未来部長 公設に入らず民設民営に入所した人数は、本年4月1日時点で7人です。利用料の負担感に関する調査分析はしていません。保護者がその家庭に合った内容で児童ホームを選ぶ機会を提供できたと考えています。



消費税増税と

本市の対応について

中澤 邦雄 議員 《日本共産党》

安倍首相は、参院選後の記者会見で、選挙で増税も信任を得たと主張し、予定どおり10月1日からの消費税10%へ

の引き上げを行うとしています。しかし、参院選後にマスメディアが行った増税に対する世論調査では、国民の意思

はいずれも反対が賛成を上回っています。また、経済情勢は前回の消費税8%への増税を契機に、実質家計消費支出が年25万円も落ち込み、労働者の平均実質賃金も年10万円も低下するなど長期にわたって冷え込み、本年4月から6月期の国内総生産(GDP)の伸び率は0.4%と低い伸びにとどまっています。消費税増税に対する本市の対応として、ポイント還元制度の対象店舗及びプレミアム付商品券の販売所が市内郵便局となった経過を伺います。

時点で本市は113店舗です。消費者に向け、国から対象店舗の周知が図られています。福祉部長 プレミアム付商品券販売所については、身分確認など、国の要領に基づいた統一の取り扱いができることや購入希望者の利便性を考慮し、市内8局の郵便局に取り扱いをお願いしました。

環境経済部長 ポイント還元制度について、キャッシュレス・消費者還元事業の加盟店登録申請状況は、9月5日

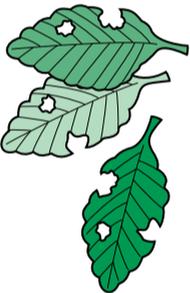
厚生労働省の2015年国民生活基礎調査では、子どもの貧困率は13.9%、ひとり親家庭では50.8%です。母子家庭の総所得は270.1万円、全世帯平均545.4万円の約半分です。2012年の調査と比べて稼働所得は増えましたが、社会保障費や貯蓄は減っており、この数値からは所得を得るための労働時間は見えます。子どもの貧困はすなわち大人の貧困であり、問題解決のためには実態調査が必要と考えますが、見解を伺います。子どもの貧困問題は本来行政が担うべきですが、民間が運営する子ども食堂に対する見解を伺います。また、市や社会福祉協議会から子ども食堂への助成や支援があるのか伺います。子ども未来部長 6月に国

貧困問題解決のためには

まず実態調査から

星野 久美子 議員 《日本共産党》

会で成立した子どもの貧困対策の推進に関する法律の一部を改正する法律により、市町村の貧困対策計画の策定が努力義務化され、策定のための調査が必要な可能性があります。近隣自治体の状況を見ながら検討します。座間子ども食堂は定期的、継続的に実施されており、安価での食事の提供のほか、孤食の解消や地域交流なども図られ、運営しているD&Cには大変感謝しています。助成は、社協も含め行っていません。



今後の教育の可能性を秘めた遠隔教育

内藤 幸男 議員 《自民党・いさま》

遠隔教育は、ICT環境を生かして映像や音楽を利用した遠隔での授業を行うもので、柴山昌彦文部科学大臣が本年6月末日に発表した、新時代の学びを支える先端技術活用推進方策(最終まとめ)の中で、政策の柱として掲げています。これまでも本市のICT環境について一般質問を行い、本市が積極的に教育のICT化に取り組んでいると感じていますが、遠隔教育についてはどのように捉えているのか見解を伺います。

児童・生徒や病気療養児などが通学して教育を受けることが困難な児童・生徒にとって、学習機会の確保の観点から重要であるとされています。市教育委員会としても、遠隔教育は重要な学習支援の方法の一つとして捉えています。遠隔地や外国の学校との遠隔授業、学校間の交流活動、病院での院内学級等では効果を発揮することから、今後の教育の可能性を秘めたものであると考えています。国や県の動向を注視し、今後の学習内容の進展や情報技術の発展を含む教育環境の変化に応じて対応していきたいと思っております。



コミュニティバスの乗り残し状況と対策について

高波 貴志 議員 《自民党・いさま》

さがみ野コースと小松原・相模が丘循環右回りコースでの利用者の乗り残しが一部解消していかないことですが、コミュニティバスの乗り残しがある路線の現状及び乗り残し件数をお示しく下さい。また、そのことについての見解もお聞かせください。

このような状況から、今年度予定している運行見直しでは、乗り残しの減少と効率のよい運行を目指し、利用者数の少ないコースの運行本数を減便調整し、乗り残しが見られる2コースについては増便を図ることとしました。今後も身近な市民の足として、コミュニティバスの利便性向上を目指していきます。

会議録をご覧ください

座間市議会だよりでは、各議員の文責により質問・答弁・討論の発言の一部を抜粋して掲載しています。詳細は会議録をご覧ください。パソコンやスマートフォンから市議会のホームページをご覧ください。また、市役所1階の市民情報コーナー、図書館でもご覧いただけます。なお、9月定例会の会議録は11月下旬ごろから閲覧できます。

総括質疑(8月30日)

竹田陽介(自民党・いさま)、安田早苗(公明党)、守谷浩一(日本共産党)、沖本浩二(さま大志会)、佐藤弥斗(さま明進会)、安海のぞみ(会派に属さない議員)、加藤陽子(会派に属さない議員)

討論(9月30日)

沖永明久(会派に属さない議員)、佐藤弥斗(さま明進会)、安海のぞみ(会派に属さない議員)、池田徳晴(さま大志会)、守谷浩一(日本共産党)、吉田義人(自民党・いさま)、加藤陽子(会派に属さない議員)、安田早苗(公明党)